

1 新型コロナ流行下のこども食堂への影響について

緊急事態宣言下におけるこども食堂の実態に関して大阪府と兵庫県の事業運営者に私たちは緊急アンケート調査をおこなった。その目的は、大阪、関西ならびに全国におけるこどもたちの生活状況を把握し、こどもたちのさまざまな諸権利が適切に守られることを願い、こどもたちが緊急事態宣言下においても、疾病流行から守られると同時に、諸権利が脅かされないように、その研究成果を、行政・大学・家族・大人に助言することにあった。本調査研究では移動や面談の制約がある中、情報収集方法を検討、郵便とインターネットアンケートを実施してこどもたちの置かれている状況について情報収集した。2020年5月21日までに大阪府と兵庫県で451団体に依頼をして65件(20%)の回答があった。

5月25日に第1回目の速報レポートをまとめて、回答者ならびに関係者に配布した。その結果、平常時はほぼすべての団体(98%)で食事を提供していたが、緊急事態宣言後は約6割の団体で食事の提供を取りやめていた。その理由には使っている場所が高齢者施設や市の施設であるため場所が封鎖されたり使えなくなったりしているからである。高齢者や地域の中での交流を促進するという目的を持ったこども食堂の存在が明らかになった。そして、平常時のこども食堂では、学習支援をおこなっておりそれができなくなったが、緊急事態宣言後は、課題を配布し添削指導をおこなっているところもあった。

論点をまとめよう。これまでの国や行政が果たすべき貧困世帯へのサービスの不足が根本的な問題としてあること。支援活動を行っているこども食堂そのものへの理解や認知も不足している。例えば、学校や教育委員会との連携を図ることができない、そのために支援が必要なこどもたちを把握できていない、支援を届けることができない、といった問題を抱えている団体が多くあった。新型コロナ流行のような非常時においてその負の影響が顕著にでてしまっていると言える。アンケートの回答には、ネグレクトや虐待を受けているこどもたちもいるのに、安否確認ができない、こどもだけでなく、親たちが大きなストレスを抱えている、また孤立している、といった心配の声が多く挙げられていた。

これらのことから、貧困問題を包括的に取り組む必要性が明らかになった。「国や行政」への要望として、こども食堂への運営費の補助・支援や、運営に関する対応策(特に責任の所在や指針)の明示に関しても意見があった。今回の調査結果を政府や行政にきちんと伝えることが、アンケートに答えてくださった運営者の想いであると同時に、それを正確に伝えることが私たち調査者の使命であることが認識できた。関係者に謝意を表したい。

-上須道徳・池田光穂・松本みなみ・中井知佳(2020)「新型コロナウイルス緊急事態宣言下のこども食堂とこどもたちへの影響についてアンケート結果の経過報告」<https://bit.ly/3fFsQLk> (パスワード: yseYbYCX8aj3)

(池田光穂)